

## 1. 事業概要と円借款による協力



サイト地図：マレーシア全土



クアラルンプール近郊の金属加工工場

## (1) 背景：

マレーシアでは、国内の中小企業が育っていないことが構造的問題の一つとされていた。同国の製造業輸出品目は電気・電子機器及び繊維製品に集中する一方で、アSEMBリーが中心であることから垂直的な産業連関がなく、これらの産業の裾野となるべき中小企業が育っていない状況であった。このような背景の下、マレーシア政府は、本事業を、同国民間部門の開発政策、特に中小企業政策の一環として製造業における設備投資を促進し、生産能力の拡大を図るための投資資金を優遇金利で融資する事業と位置づけていた。さらに、マレーシアの金融機関が同国における生産能力の拡大、とりわけ輸出の促進、成長産業の育成に向け、金融の重点を移行していく際の契機となることを期待していた。

一方我が国は、資金還流措置の一環としてアセアンの域内経済協力および民間部門の発展を支援するために、アセアン・日本開発基金（ASEAN-JAPAN Development Fund, AJDF）を設け、資金協力を行うことを決めた<sup>1</sup>（カテゴリー B-民間産業部門の育成に資する事業-のうち円借款部分）。

## (2) 目的：

マレーシアの主として中小規模の企業に対し、長期低利設備資金を政府系開発金融機関である興業銀行を通じて供給することにより、対象企業の育成を図る。

## (3) 事業範囲：

円借款の対象は、本事業実施のために必要なサブ・ローンの原資ならびにコンサルティング・サービスに係る資金である。

対象企業：マレーシア地元資本 51%以上出資の企業。負債資本比率最大 3.5 : 1

対象業種：鋳造、鍛造、組立等の金属・機械関連の製品製造業

<sup>1</sup> カテゴリー A は域内経済協力促進に資する事業を対象とし、カテゴリー B は民間産業部門の育成に資する事業を対象とする。

融資対象：設備資金、建物（除く土地）

融資条件： 貸出限度額 M\$20 百万以下

適用金利年 6.5%（上限）

返済期間 1 年超 15 年以内（うち据え置き 5 年以内）

融資比率 所要資金の 85%未満

(4) 借入人/実施機関：

興業銀行（Bank Industri & Teknologi Malaysia Berhad）（マレーシア政府の保証）

(5) 借款契約概要：

円借款承諾額 / 実行額	5,890 百万円 / 5,716 百万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1988 年 12 月 / 1988 年 12 月
借款契約条件	金利 3.5%、返済 25 年（うち据置 7 年） 一般アンタイト
貸付完了	1994 年 2 月

## 2 . 評価結果

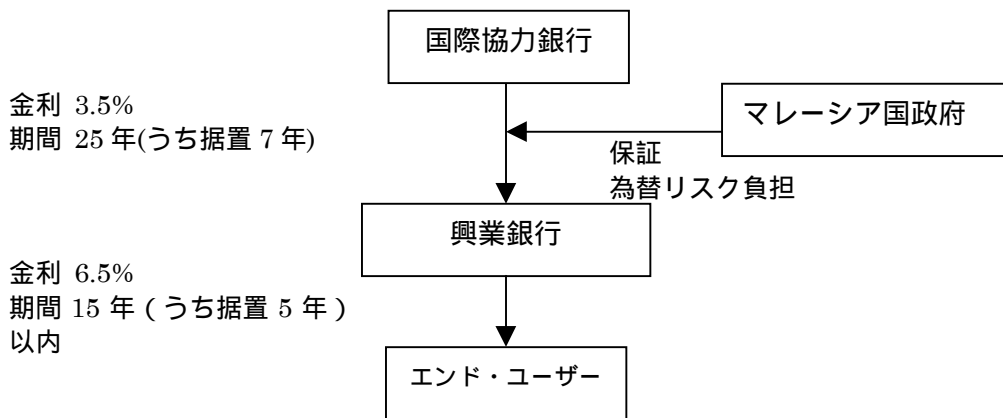
(1) 計画の妥当性：

1986 年から 1995 年の第一次工業マスタープラン（IMP）では、輸出指向工業化政策の下で、裾野の広い製造業セクターの開発の枠組みが提示されたが、その中で、産業の連関を強化すべく中小企業の振興が行われた。本事業はこのような中小企業政策の一環としてあまり育っていなかった国内の中小企業の設備投資を促進するための金融支援事業として実施されたものであり、低利固定資金へのアクセスが困難であった中小企業に同資金を供与した本事業の事業計画の妥当性は認められる。第一次工業マスタープラン終了後 1996 年～2005 年を対象に第二次工業マスタープラン（IMP2）が策定されている。同マスタープランでは、特に製造業セクターの付加価値の向上がその目標に掲げられ、工業化にあたっては、単純労働力の不足を受けて、より資本集約的な工業化戦略がとられており、これはとくにコンピューター関連機器の製造を含む電気・電子分野で顕著である<sup>2</sup>。このように、幅広い裾野を形成する、特に製造業セクターの中小企業による設備投資の重要性は現在も変わっておらず、本事業は現在も妥当である。

<sup>2</sup> "The Central Bank and the Financial system in Malaysia," Bank Negara Malaysia, 1999

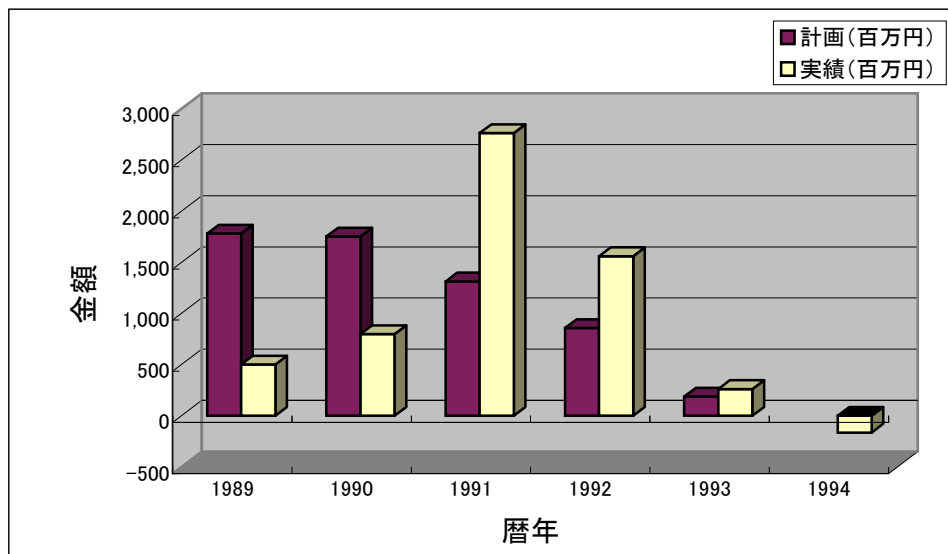
(2) 実施の効率性

図1：実施スキーム



円借款の貸付は、1989年から1993年までの5年間に亘り実行される計画になっていた。図2のとおり、アプレイザル時の貸付実行計画と比較すると、実績では若干の遅れは見られるものの、事業はほぼ計画どおりに実行された。

図2：円借款の貸付実行の計画・実績比較



出所：JBIC資料

注：1994年のマイナス値は、リファンド額を示している。

アセアン日本開発基金（ASEAN-JAPAN Development Fund: AJDF）を利用した一次貸付が行われた期間は、経済成長率が高く旺盛な資金需要があったと見られる一方で、市中金利水準は高く、低利資金の Availability は限定的であったことが、事業が効率的に実施された主要因であったと評価される。表1は、1988年から1993年までの商業銀行の基準貸出金利（Base Lending Rate: BLR）ならびに平均貸出金利（Average Lending Rate: ALR）の推移と、GDPならびに製造業の成長率である。1988年以降、商業銀行の基準貸出金利は7%～9%台で、平均貸出金利は8%～10%台で推移しており、同期間に年6.5%の固定金利が供与されたことは、大企業と比較して資金ア

クセスの限られる中小企業にとって非常に魅力的な投資資金の調達機会が提供されたことを意味する。特に、同期間は表 1 下段のとおり、マレーシア経済が高い成長を続けていた期間であり、旺盛な資金需要があった。

表 1：金利の推移と GDP 成長率ほか

単位：%

項目/年		1988	1989	1990	1991	1992	1993
商業銀行	基準貸出金利 (BLR)	7.0	7.0	7.5	8.7	9.3	8.2
	平均貸出金利 (ALR)	9.0	8.7	9.0	9.7	10.3	9.7
GDP 成長率		9.9	9.1	9.0	9.5	8.9	9.9
製造業成長率		17.0	20.3	15.3	14.0	7.0	14.6

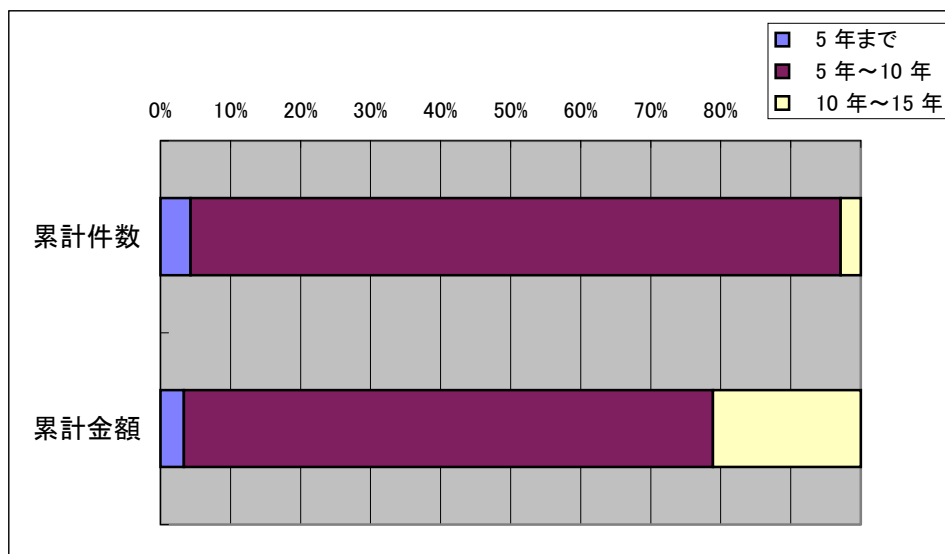
出所：金利は中央銀行 (BNM)、GDP 統計は Department of Statistics

注：基準貸出金利、平均貸出金利とも各年末の値

また、1988 年～1993 年に利用可能であった他政策金融と比較すると、融資対象企業の適格要件として「マレーシア地元資本 51%以上の出資企業」としてマレー系以外の企業も対象に含む AJDF 事業の相対的な魅力・利便性は、少なくとも 1993 年にマレーシア通商産業省 (Ministry of International Trade and Industry: MITI) による政策金融スキーム (マレー系資本の適格要件はなく、金利年 4.0%) が開始されるまで高かったと思われる。

一次貸付<sup>3</sup>が主体であったと推定される 1993 年末までの累計承諾ベースの実績をもとに、サブ・ローン<sup>4</sup>をその返済期間で分類すると図 3 のとおりとなる<sup>4</sup>。5 年超～10 年までの返済期間のサブ・ローンは件数ベースで 92.9%、金額ベースで 75.5%であり、中小企業にとって通常アクセスが難しい中長期資金が提供されたことがわかる。

図 3：返済期間別分類



出所：興業銀行資料

注：累計件数、累計金額の比率は 1993 年末までの累計承諾件数・金額に対する各返済期間別サブ・ローン件数・金額の比率

<sup>3</sup> 円借款資金を原資とし、エンドユーザーの返済分資金を原資として含まない貸付。

<sup>4</sup> 一次貸付先に限定した融資情報は入手できていない。ただ、円借款資金の貸付実行状況から判断すると 1993 年末までの貸付は一次貸付が中心であったと考えられ、本情報をベースに一次貸付に係る融資情報の分析としても大きなずれはないと思料される。

AJDF 事業による資金の供給は、為替変動リスクを政府が負担することによって行われており、マレーシア政府側の中小企業育成に対する長期的なコミットメントも重要な成功要因として挙げられる。

(3) 効果 (目的達成度):

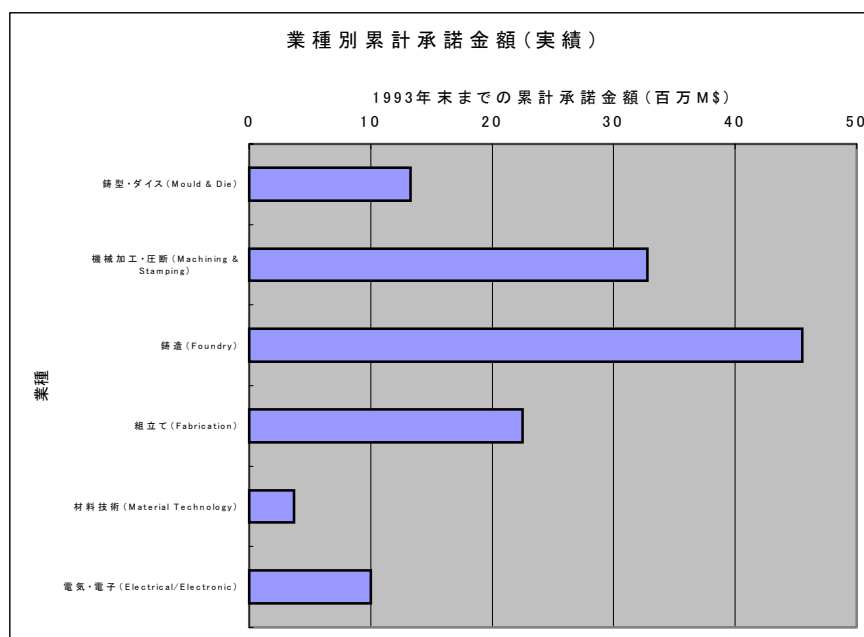
融資実績

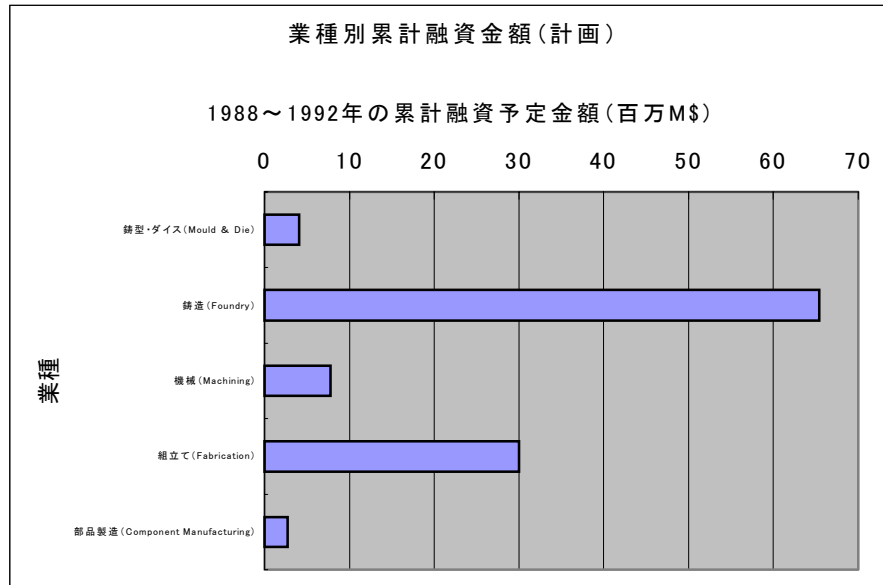
事業の目的達成度を評価すべく、以下では、アプレイザル時に興業銀行から提出された計画に比較し、サブ・ローンの融資状況について、業種別、従業員規模別、サブ・ローン金額別に見る。全てのデータは、これまでに半年毎の進捗報告書にて興業銀行から国際協力銀行(以下「本行」)に報告されてきたとおり、事業開始からの総承諾ベースの件数と金額である。

(a) 業種別融資状況

図 4 は、1993 年末までの累計承諾額 (実績) と本借款申請時に興業銀行から提出された 1989 年から 1993 年までの AJDF 資金 (円借款分のみ) の累計貸付実行計画の比較である。実績ベースで見ると、当初の融資対象業種のほぼ全てに亘りカバーされていることがわかる。計画段階では、鑄造と組立て向けの融資額の合計が、円借款資金の 90%を占めると考えられていたが、実績では鑄造、組み立て以外にも、機械加工・圧断、鑄型・ダイスなどの裾野産業に融資が行われている。興業銀行からはこの背景として、融資先選定の結果、鑄造へ融資が当初計画より減少したこと、政府の政策的優先セクターへの融資に配慮したと回答を受けているが、本事業の目的に則して事業が実施されたと言える。

図 4：業種別計画・実績比較



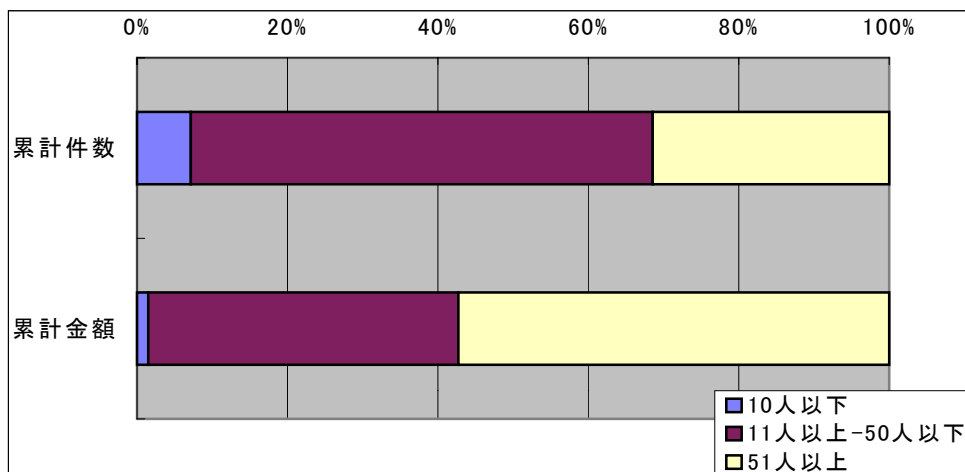


出所：実績は興業銀行資料、計画はマレーシア政府からの借款要請書（1988）

(b) 従業員数規模別の融資実績

従業員数規模別の融資実績は図 5 の通りである。50 人以下の企業に対するサブ・ローンは件数ベースで 68.5%、金額ベースで 42.7%であり、小企業<sup>5</sup>向けの融資が大きなシェアを占めていることがわかる。

図 5：従業員数規模別サブ・ローンの分類



出所：興業銀行資料

注：従業員数はサブ・ローン審査時の雇用者数。

(c) サブ・ローン金額別の融資実績

表 2 は、1993 年末までのサブ・ローンの金額別累計承諾件数と金額である。金額ベースでは 22%を占めているものの、件数ベースで 77%以上という大半のサブ・ローンが M\$0.2 百万～M\$1 百万の範囲にある。この金額の範囲の平均サブ・ローン金額は

<sup>5</sup> マレーシアの中小企業の定義（同国通商産業省による 1998 年 1 月の定義）は、正規従業員が 150 人を超えず、年間売上高が 25 百万 M\$を超えない企業とされている。さらに中小企業のうち小企業は正規従業員数が 50 人を超えず、年間売上高が 10 百万 M\$を超えない企業と定義されている。

M\$520 千であり、比較的少額の資金が供与されていることがわかる。

表 2：金額別サブ・ローン承諾状況

サブ・ローンの金額	件数		金額		平均サブ・ローン金額 (M\$千)
	承諾件数 (件)	比率	承諾金額 (M\$千)	比率	
M\$ 0.2 百万 to M\$1 百万	54	77.1%	28,103	22.0%	520
M\$ 1 百万 to M\$5 百万	9	7.1%	23,695	18.5%	2,633
M\$ 5 百万 to M\$10 百万	4	0.0%	36,000	28.2%	9,000
M\$ 10 百万 超	3	4.3%	40,000	31.3%	13,333
合 計	70	1.4%	127,798	100.0%	1,826

出所：興業銀行資料

#### 融資先の存続状況

AJDF 資金の融資先のうち、現在も操業している企業数に関するデータは入手不能であった。ただ、興業銀行からは、AJDF 資金の融資先は審査を特に厳しくしていると聴取していること、AJDF サブ・ローンの比較的低い不良債権比率（10%弱）から、比較的良好な存続率が推定される。

#### 輸出志向型産業の設備技術能力の向上による輸出競争力強化

本調査では興業銀行から AJDF 資金の融資を受け設備投資を行っている企業 10 社を訪問し、インタビュー調査を実施している。インタビュー調査結果によれば、訪問した 10 社のうち 9 社がその製品を輸出（間接輸出を含む）し、中でも売上に占める輸出の割合が 5 割を超える企業は 6 社を数えた。また、8 社が会社における輸出のシェアが将来的に伸びるであろうと予測している。これら 10 社の AJDF 資金の利用状況から、AJDF 資金が輸出志向型企業の設備能力強化に利用されていることがわかる。

#### 売上高の増大

インタビュー調査結果によれば、調査対象 10 社の年間売上高は過去 3 年間で表 3 のとおり推移している。顧客によって AJDF 事業の融資を受けた時期も異なり、売上は経済状況に大きく左右されることから、導入した設備が売上高の増加にどの程度直接的な貢献をしているのかは調査結果だけでは判断できない。ただ、10 社平均では過去 3 年間継続的に売上高が増加しており、各社別にみると 10 社中 5 社が過去 3 年間継続的に売上高を増加させているというポジティブな面をみることができる<sup>6</sup>。

表 3：売上高の増大

単位：M\$百万

	会社 1	会社 2	会社 3	会社 4	会社 5	会社 6	会社 7	会社 8	会社 9	会社 10	平均
1999	1.6	5.0	0.8	10.0	1.5	1.5	160.0	61.0	44.8	38.0	32.4
1998	1.1	4.8	0.6	9.0	1.9	1.2	97.0	65.0	21.4	32.0	23.4
1997	1.0	6.5	NA	8.0	2.0	1.0	92.0	59.0	30.8	28.0	22.8

出所：インタビュー調査結果

<sup>6</sup> 当該期間の消費者物価指数（CPI）上昇率は年平均 3.6%程度。

新規投資、事業拡大にともなう雇用の創出、促進

一次貸付の対象としたサブ・ローン承諾件数（グロス）は 70 件、M\$127.8 百万である。これらのサブ・ローンは新規投資、事業拡大に利用されている。サブ・ローン承認件数ならびに金額は表 4 のとおりである。

表 4：資金使途別サブ・ローンの分類

	件数 (比率)		金額 (M\$百万) (比率)	
新規投資	22	31%	63.7	50%
事業拡大	48	69%	64.1	50%
合計	70	100%	127.8	100%

出所：興業銀行資料

雇用の創出効果を評価すべく、顧客へのインタビュー調査により聴取した結果は以下表 5 のとおりである。聞き取り調査による回答であることから必ずしも正確な従業員数が回答されていない可能性があるものの、傾向的には融資を受ける前後比較では従業員数が大幅に増加していることが明らかである。

表 5：雇用の創出効果

単位：人

	会社 1	会社 2	会社 3	会社 4	会社 5	会社 6	会社 7	会社 8	会社 9	会社 10	平均
現在の従業員数	24	46	120	126	20	13	900	550	238	440	248
1999 年の従業員数	24	48	100	126	14	13	650	500	183	400	206
1998 年の従業員数	14	52	90	110	18	10	600	450	134	350	183
1997 年の従業員数	18	45	NA	100	20	8	550	400	196	320	184
融資を受ける前の従業員数	10	15	60-70	20	24	5	100	350	30	310	93

出所：インタビュー調査結果

#### (4) インパクト

##### 上位目標の達成度

本事業は、中小企業への生産能力拡大の為に投資資金の融資により、マレーシア製造業の輸出の促進、成長産業の育成を図らんとするものである。定量的に測定することは困難であるものの、前述のことから本事業はこれら上位目標に寄与しているものと思料される。

##### 環境社会面への影響

環境面でのモニタリングシステムが特別設けられている訳ではない。興業銀行では、AJDF 事業の融資先は環境面での影響はないと考えているが、サブ・プロジェクトの実施にあたって政府（環境庁など）からの許可が必要であり、その許可を取得しない限り、事業を進めることができないことから、その許可の取得状況を必ず確認している。場合によっては、環境関連機関に直接問い合わせを行い確認することもある。



(5) 持続性・自立発展性

本事業一次貸付終了後の管理は、興業銀行によって実施されており、特別勘定を活用した二次貸付は現在低調であるものの、持続性・自立発展性の観点から特段の問題は見られない。

当該事業の持続性・自立発展性

表6はサブ・ローンの一次貸付に関する現金回収状況である。経済危機の発生した1997年は回収率が下がり、1998年も1996年の水準と比較すると低いが、1999年になって90%強に回復している。

表6：現金回収状況

単位：M\$百万

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
元本利息期日到来分(a)	26.6	26.7	33.2	16.4	10.2	24.8
うち回収分(b)	21.0	21.2	27.9	12.6	7.9	22.6
現金回収率(b)/(a)	79.2%	79.4%	84.0%	76.8%	77.5%	91.1%

出所：興業銀行資料

表7は、AJDF事業に係るサブ・ローンのInfection Ratio(延滞債権件数比率)とArrears Ratio(延滞債権金額比率)<sup>7</sup>である。

表7：サブ・ローンの回収状況<sup>注1)</sup>

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
債権件数(件)	70	67	58	40	20	15
延滞債権件数 <sup>注2)</sup> (件)	16	16	16	11	7	7
Infection Ratio(%)	22.9	23.9	27.6	27.5	35.0	46.7
債権残高(M\$百万)	101.1	84.5	60.2	49.1	42.0	22.2
延滞債権金額 <sup>注2)</sup> (M\$百万)	5.5	5.5	5.3	3.8	2.4	2.2
Arrears Ratio(%)	5.5	6.5	8.8	7.7	5.6	9.8

出所：興業銀行資料

注：

- 1)回収状況は第一次貸付と推定される融資承諾分のみを対象にしており、年度末の実績である。
- 2)元本或いは利息の全て或いは一部が延滞している債権件数と金額。

債権件数が少なくInfection Ratioは高いものの、Arrears Ratioは比較的低水準である<sup>8</sup>。延滞は小口の貸出債権(平均延滞債権残額は1999年にてM\$313千/件)に発

<sup>7</sup> 興業銀行ではNPLを延滞債権、不良債権を含む意味で使用しているが、調査票への回答ではArrears Ratioとして回答を受領していることからArrears Ratioを使用した。なお、6ヶ月～9ヶ月の延滞については20%、9ヶ月～12ヶ月の場合は50%、12ヶ月以上の延滞の場合には100%の引当率を適用している。

<sup>8</sup> 1999年末現在で元本・利息の全て或いは一部が延滞している債権(表7の1999年延滞債権金額2,189千M\$に対応)の期間別分析によると、99%にあたるM\$2,168千が2年以上経過した債権、M\$21千が3ヶ月～6ヶ月延滞している債権である。興業銀行では前者の債権については回収ができないと考えている。

生している<sup>9</sup>。1999 年は Arrears Ratio が前年の 2 倍弱に急上昇しているが、延滞債権額は減少しており、元本の返済が進み残高が減ったことが理由である。同行全体の正味 NPL 比率 (Net NPL) は 2000 年 8 月現在で 25%であり、全行ベースの実績と比較しても AJDF 事業のパフォーマンスは良好といえる。

#### 特別勘定の運用状況

下表は 1994～1999 年間の本事業特別勘定の収支である。特別勘定からの貸付実行は特に 1997 年以降低く推移している。この理由は、エンド・ユーザーからの元利返済が減った一方、興業銀行から本行への元利返済が増加したためである<sup>10</sup>。

表 8：特別勘定キャッシュ・フロー表

単位：M\$百万

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
前期からの繰越金	-32.6	-18.7	-18.2	-18.3	-15.0	-19.5
収入	21.0	22.4	32.2	17.5	14.3	29.3
オリジナル・ファンド (OF)						
エンド・ユーザーからの元本返済	16.0	17.0	24.7	11.1	7.1	19.8
エンド・ユーザーからの利息受取	5.0	4.2	3.2	1.5	0.8	2.8
リボルビング・ファンド (RF)						
エンド・ユーザーからの元本返済	0.0	0.8	2.9	3.3	4.5	4.8
エンド・ユーザーからの利息受取	0.0	0.4	1.5	1.6	1.9	1.9
支出	7.2	21.9	32.4	14.1	18.8	18.0
サブ・ローンのディスパース (OF)	1.1	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
サブ・ローンのディスパース (RF)		14.1	22.0	1.4	4.0	1.9
本行への元本返済		3.3	6.1	8.0	9.5	10.6
本行への利息支払い	6.1	4.0	3.8	4.7	5.2	5.5
翌期への繰越金	-18.7	-18.2	-18.3	-15.0	-19.5	-8.1

出所：興業銀行資料

注：

1)1994 年以前のデータは興業銀行から得られていない。

### ③実施機関の持続性・自立発展性

#### (a) 組織

取締役会は 6～8 人のメンバーから構成され取締役の中には、経済計画庁 (Economic Planning Unit : EPU)、大蔵省、中央銀行 (Bank Negara Malaysia : BNM)、マレーシア工業開発庁 (Malaysia Industrial Development Authority : MIDA) の代表も含まれている。興業銀行の行員数は 2000 年 8 月現在 205 名であり、支店はなく本店のみである<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 興業銀行では、エンド・ユーザーの延滞や返済不履行の発生理由として、以下の点を挙げている：(a)返済に対するモラルの低さ (b)外部要因によって経済条件が悪化したこと (c)中小企業の販路が限定されていること。

<sup>10</sup> 本事業では実際為替リスクは政府が負担することになっており、差損が発生した場合には事後的にリインパースされることになっている。ただ、表 8：特別勘定キャッシュ・フロー表には政府からリインパースされた金額は計上されていない。

<sup>11</sup> Bank Industri は 2000 年 2 月に行名を Bank Industri & Teknologi に改めた。同行は大蔵省からの資金による Technology Fund for Loans という政策金融の実施機関であることから、Teknologi という名称を行名に加えている。また、興業銀行はその子会社、関連会社とともに BI Group を形成しているが、子会社には BI Credit & Leasing Bhd. (BICL: 99 名)、Malaysia Export Credit Insurance Berhad(MECIB:65 名)、

(b) 融資体制・債権管理体制

AJDF 事業の担当は 2 つの部署であり、マーケティングと審査は製造業向け融資部 ( Manufacturing Loans Department ) にて、融資管理は融資管理部 ( Loan Administration Department ) にてそれぞれ行われてきた。同行は、船舶関連業種が主な融資対象先であるため、技術サービス部もあり、融資金額のいかんにかかわらず、専門的な技術検討が実施されてきた。審査期間についても明確な基準が設定され、融資申請から審査、保証関係の法的手続きを経て、ディスバースまで 41 日以内と迅速に行われてきた。興業銀行は、2000 年初頭から組織改革を実施してきており、2001 年 2 月現在では、前述の両部署をビジネス開発部 ( Business Development Department ) として統合し、同部をさらに製造課 ( Manufacturing Section ) と海事課 ( Maritime Section ) に分けている。同部製造課のローン・オフィサーは 20 名弱である。2001 年 1 月からは不良債権を集中的に管理する部門を設けている。

(c) 財務

過去 4 年間の財務状況は下表 9・10 に示す貸借対照表、損益計算書のとおりである。興業銀行は 1999 年以前の 3 年間は継続的に営業利益を計上していたが、1999 年は赤字に転落している。この背景には、1999 年から貸倒引当金の新しい計上基準を導入し、引当金を大幅に積み増した ( 損金計上 ) ことが挙げられる<sup>12</sup>。興業銀行の自己資本比率<sup>13</sup>は 1999 年末で 15.6%、金融収入等純利益率は表 11 のとおり 1997 年以降継続的に低下傾向にあるものの、2000 年は業績が改善している。

---

Global Maritime Ventures Berhad ( GMVB: 20 名 ) Export-Import Bank of Malaysia Berhad ( EXIM: 78 名 ) など多数ある ( 従業員数は 2000 年 8 月現在 )

<sup>12</sup> 1998 年の引当金 M\$10 百万に対して、1999 年は M\$140 百万の引当金を積んでいる。

<sup>13</sup> 出資は全額マレーシア政府大蔵省である。

表 9 : 貸借対照表

単位：百万 M\$

	1995	1996	1997	1998	1999
流動資産	400	181	201	735	1,038
貸付金	550	873	957	1,674	1,029
出資金・投資ほか	500	667	895	1,363	2,104
固定資産	26	25	97	118	133
資産合計	1,476	1,746	2,150	3,890	4,304
流動負債	66	70	199	1,758	1,187
長期負債ほか	1,242	1,420	1,528	1,707	2,442
資本金	120	200	320	320	670
準備金	10	10	10	10	10
内部留保	37	44	92	95	△6
資本計	168	255	423	425	675
負債・資本合計	1,476	1,745	2,150	3,890	4,304

出所：興業銀行資料

表 10 : 損益計算書

単位：百万 M\$

	1995	1996	1997	1998	1999
営業収益	63	66	81	87	140
営業費用	47	54	70	80	243
(うち特別引当金)	(7.6)	(7.3)	(13.3)	(10.3)	(140)
営業利益	16	12	11	7	-103
税引前利益	16	12	11	7	-103
当期純利益	13	7	48	4	-101

出所：興業銀行資料

表 11 : 興業銀行の財務分析

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
総資産利益率 = 税引き前利益/総資本	1.10	0.71	2.43	0.17	-2.4	0.07
金融収入等純利益率 = 税引き前利益/金融収入等	25.04	18.78	64.40	7.61	-73.63	1.85
自己資本比率 = 自己資本/総資本	8.16	11.49	14.90	8.24	15.58	14.56
支払準備率 = 現金・預け金/預金				41.50	91.41	104.06
貸出金利回り = 利息収入/貸出金	11.37	6.99	8.16	3.41	5.33	3.96
資金調達利回り = 支払利息/借入金	3.14	2.92	3.03	2.80	1.75	3.06

出所：興業銀行資料

注：上記指標のうち 1995 年～1999 年までは監査済みのデータである。

主要計画 / 実績比較

項 目	計 画	実 績
事業範囲	<p>サブ・ローン            対象業種：鋳造、鍛造、組立等金属関連の製品製造業。            対象融資先：マレーシア地元資本 51%以上出資の企業。負債資本比率最大 3.5 : 1。            融資対象：設備資金、建物（除く土地）            融資条件：貸出限度額 M\$20 百万以下；適用金利年 6.5%（上限）；期間 1 年超 15 年以内（うち据え置き 5 年以内）；融資比率 所要資金の 85%未満            コンサルティング・サービス</p>	同左
工期	1989年～1993年	1989年～1994年
事業費		
外貨	5,890百万円	5,716百万円
内貨	0百万円	0百万円
合計	5,890百万円	5,716百万円
うち円借款分	5,890百万円	5,716百万円
換算レート	1US\$ = 133.77円	